

四 半 期 報 告 書

(第208期第1四半期)

株式会社 第四銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【四半期会計期間】 第208期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並 木 富 士 雄

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)222局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 総合企画部長 柴 田 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 木 部 昭 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成30年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度
		(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	百万円	25,673	26,069	99,441
経常利益	百万円	6,679	6,198	20,651
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,445	4,087	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	13,776
四半期包括利益	百万円	9,410	3,424	—
包括利益	百万円	—	—	14,569
純資産額	百万円	332,347	338,158	336,126
総資産額	百万円	5,832,778	5,992,821	5,957,587
1株当たり四半期純利益	円	130.54	121.02	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	407.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	129.91	120.42	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	405.26
自己資本比率	%	5.41	5.35	5.35

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、企業の輸出や個人消費は持ち直しの動きが続き、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用・所得環境が良好に推移し、全体としては緩やかな回復を続ける展開となりました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においては、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資は増加基調が続いたほか、雇用・所得環境の改善により、個人消費についても持ち直し基調となるなど、全体としては緩やかに回復いたしました。

こうしたなか、当行では本年度からスタートした新・中期経営計画「ステップアップ New Stage ～変革と飛躍～」(計画期間：2018年4月から2021年3月)に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、預り資産ならびに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期中121億円増加し4兆6,388億円となりました。

貸出金につきましては、期中180億円減少し3兆2,179億円となりました。

有価証券につきましては、期中34億円減少し1兆7,591億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、株式等売却益が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因とした資金運用収益の増加に加え、保険窓口販売等を中心とした預かり資産収益やデリバティブ取引等の金融ソリューション収益の増加を主因に役員取引等収益及びその他業務収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比3億95百万円増加の260億69百万円となりました。経常費用につきましては、営業経費が減少したものの、外貨調達コストの増加を主因とした資金調達費用の増加や、国債等債券売却損の増加を主因としたその他業務費用の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比8億77百万円増加の198億71百万円となりました。以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比4億81百万円減益の61億98百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比3億57百万円減益の40億87百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業

第四銀行の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比84百万円増加の211億42百万円、セグメント利益(経常利益)は前第1四半期連結累計期間比5億34百万円減益の62億14百万円となりました。

②リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比45百万円増加の43億74百万円、セグメント利益(経常利益)は前第1四半期連結累計期間比5百万円増益の2億22百万円となりました。

③証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億89百万円増加の10億26百万円、セグメント利益(経常利益)は前第1四半期連結累計期間比2億81百万円増益の3億85百万円となりました。

④その他

銀行業、リース業、証券業以外のその他の事業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億11百万円増加の11億66百万円、セグメント利益(経常利益)は前第1四半期連結累計期間比1億11百万円増益の2億87百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比7億円増益の129億円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億円減益の3億円となり、全体では前第1四半期連結累計期間比3億円増益の123億円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比4億円増益の38億円、国際業務部門ではほぼ横這いとなった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比4億円増益の36億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門ではほぼ横這い、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比4億円減益の△7億円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比4億円減益の1億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,184	469	591	12,062
	当第1四半期連結累計期間	12,900	327	837	12,391
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,430	1,462	620	13,266 ⁶
	当第1四半期連結累計期間	13,126	1,449	861	13,708 ⁵
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	246	992	28	1,204 ⁶
	当第1四半期連結累計期間	225	1,121	24	1,317 ⁵
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,383	10	186	3,208
	当第1四半期連結累計期間	3,878	29	214	3,693
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,837	20	484	4,373
	当第1四半期連結累計期間	5,437	41	539	4,939
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,454	9	298	1,165
	当第1四半期連結累計期間	1,559	12	325	1,246
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	956	△310	42	603
	当第1四半期連結累計期間	928	△733	47	147
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,862	215	142	4,935
	当第1四半期連結累計期間	4,924	489	74	5,339
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,905	526	99	4,331
	当第1四半期連結累計期間	3,995	1,223	26	5,192

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間一百万円）を控除して表示しております。
5. 前第1四半期連結累計期間において「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりました連結子会社のファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る収益、費用は、当第1四半期連結累計期間から「その他業務収益」「その他業務費用」に計上しており、前第1四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比5億円増加の49億円となりました。役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比80百万円増加の12億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,837	20	484	4,373
	当第1四半期連結累計期間	5,437	41	539	4,939
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,362	—	40	1,322
	当第1四半期連結累計期間	1,519	9	45	1,484
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,193	18	23	1,187
	当第1四半期連結累計期間	1,190	30	24	1,197
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	863	—	51	812
	当第1四半期連結累計期間	895	—	75	820
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	32	—	—	32
	当第1四半期連結累計期間	38	—	—	38
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	83	—	—	83
	当第1四半期連結累計期間	82	—	—	82
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	462	1	220	243
	当第1四半期連結累計期間	487	1	223	265
うち請負業務	前第1四半期連結累計期間	228	—	140	87
	当第1四半期連結累計期間	256	—	165	90
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,454	9	298	1,165
	当第1四半期連結累計期間	1,559	12	325	1,246
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	264	9	23	249
	当第1四半期連結累計期間	276	12	24	265

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,503,878	34,440	12,134	4,526,184
	当第1四半期連結会計期間	4,621,923	31,482	14,513	4,638,893
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,927,816	—	8,412	2,919,403
	当第1四半期連結会計期間	3,078,195	—	10,887	3,067,307
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,525,934	—	3,592	1,522,341
	当第1四半期連結会計期間	1,518,740	—	3,591	1,515,149
うちその他	前第1四半期連結会計期間	50,127	34,440	128	84,439
	当第1四半期連結会計期間	24,986	31,482	33	56,436
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	219,497	—	5,640	213,857
	当第1四半期連結会計期間	199,221	—	5,590	193,631
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,723,375	34,440	17,774	4,740,042
	当第1四半期連結会計期間	4,821,144	31,482	20,103	4,832,524

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,093,356	100.00	3,217,966	100.00
製造業	340,243	11.00	335,321	10.42
農業、林業	5,475	0.18	6,124	0.19
漁業	865	0.03	1,187	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	6,025	0.19	6,389	0.20
建設業	86,657	2.80	89,190	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	54,207	1.75	69,245	2.15
情報通信業	18,519	0.60	22,151	0.69
運輸業、郵便業	111,589	3.61	102,271	3.18
卸売業、小売業	314,683	10.17	323,853	10.07
金融業、保険業	297,805	9.63	290,379	9.03
不動産業、物品賃貸業	436,158	14.10	488,776	15.19
各種サービス業	207,108	6.69	214,280	6.65
地方公共団体	477,883	15.45	479,107	14.89
その他	736,132	23.80	789,688	24.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,093,356	—	3,217,966	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当行は前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有していません。

(2) 経営方針、経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究活動等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動等に関しては該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社北越銀行（取締役頭取 佐藤勝弥、以下「北越銀行」といい、当行と北越銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成30年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により平成30年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）及び共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、平成30年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、平成30年6月26日に開催された両行の定時株主総会において、本株式移転計画が承認されました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,699,936
計	57,699,936

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,625,347	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	34,625,347	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	—	34,625	—	32,776	—	18,635

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 742,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,697,200	336,972	—
単元未満株式	普通株式 185,947	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,625,347	—	—
総株主の議決権	—	336,972	—

(注)1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式5株が含まれております。

2. 連結財務諸表においては、平成30年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式110千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七 番町1071番地1	742,200	—	742,200	2.14
計	—	742,200	—	742,200	2.14

(注)1. 株主名簿上は第四証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,700株(議決権57個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 連結財務諸表においては、平成30年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式110千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	775,395	835,554
買入金銭債権	15,313	12,518
商品有価証券	1,715	1,857
有価証券	※2 1,762,555	※2 1,759,112
貸出金	※1 3,236,059	※1 3,217,966
外国為替	9,479	10,343
その他資産	101,059	99,800
有形固定資産	43,484	43,267
無形固定資産	12,209	12,023
繰延税金資産	822	850
支払承諾見返	12,330	12,352
貸倒引当金	△12,836	△12,828
資産の部合計	5,957,587	5,992,821
負債の部		
預金	4,626,744	4,638,893
譲渡性預金	193,248	193,631
売現先勘定	36,735	52,073
債券貸借取引受入担保金	326,708	321,937
借入金	357,105	369,043
外国為替	144	144
その他負債	45,541	43,757
役員賞与引当金	100	-
退職給付に係る負債	811	608
役員退職慰労引当金	33	19
睡眠預金払戻損失引当金	2,088	1,969
偶発損失引当金	770	712
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	13,566	13,987
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,520
支払承諾	12,330	12,352
負債の部合計	5,621,461	5,654,662
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	208,533	211,012
自己株式	△4,240	△3,846
株主資本合計	262,249	265,122
その他有価証券評価差額金	51,126	50,007
繰延ヘッジ損益	△380	△398
土地再評価差額金	6,984	6,984
退職給付に係る調整累計額	△666	△571
その他の包括利益累計額合計	57,064	56,022
新株予約権	554	387
非支配株主持分	16,258	16,626
純資産の部合計	336,126	338,158
負債及び純資産の部合計	5,957,587	5,992,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	25,673	26,069
資金運用収益	13,266	13,708
(うち貸出金利息)	7,228	7,407
(うち有価証券利息配当金)	5,909	6,168
役務取引等収益	4,373	4,939
その他業務収益	4,935	5,339
その他経常収益	※1 3,098	※1 2,081
経常費用	18,994	19,871
資金調達費用	1,204	1,317
(うち預金利息)	190	191
役務取引等費用	1,165	1,246
その他業務費用	4,331	5,192
営業経費	12,044	11,630
その他経常費用	※2 247	※2 484
経常利益	6,679	6,198
特別利益	2	0
固定資産処分益	-	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	-
特別損失	13	0
固定資産処分損	13	0
税金等調整前四半期純利益	6,668	6,197
法人税、住民税及び事業税	1,824	1,351
法人税等調整額	210	574
法人税等合計	2,035	1,926
四半期純利益	4,633	4,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,445	4,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,633	4,271
その他の包括利益	4,776	△846
その他有価証券評価差額金	4,628	△923
繰延ヘッジ損益	△50	△17
退職給付に係る調整額	198	94
四半期包括利益	9,410	3,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,031	3,045
非支配株主に係る四半期包括利益	379	378

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

平成30年10月に予定しております当行と株式会社北越銀行との経営統合（「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」を設立）にあたり、より経済実態を反映した財務諸表の開示を行う観点から、従来、連結子会社のファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る収益、費用は「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より「その他業務収益」「その他業務費用」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示してありました「その他経常収益」のうち4,137百万円は「その他業務収益」として、「その他経常費用」のうち3,795百万円は「その他業務費用」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産（平成28年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当行は平成30年度開始の中期経営計画において、営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。また、平成30年10月に株式会社北越銀行との経営統合を予定しており、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は61百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当行は、平成27年11月13日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当制度は、「第四銀行職員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当行が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、521百万円、90千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

779百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権額	1,175百万円	1,016百万円
延滞債権額	38,190百万円	36,534百万円
3ヵ月以上延滞債権額	942百万円	763百万円
貸出条件緩和債権額	3,925百万円	3,751百万円
合計額	44,233百万円	42,065百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
74,853百万円	72,601百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金戻入益	115百万円	一百万円
償却債権取立益	456百万円	162百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸出金償却	138百万円	168百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,004百万円	846百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,540	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金7百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注1)	1株当たり配当 額(円)(注2)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	1,524	45.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金4百万円を含めております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,325	4,184	735	25,245	683	25,929	△255	25,673
セグメント間の内部経常収益	732	144	1	878	371	1,249	△1,249	—
計	21,058	4,329	737	26,124	1,054	27,178	△1,505	25,673
セグメント利益	6,749	217	103	7,070	175	7,245	△566	6,679

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△566百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	20,116	4,297	1,025	25,439	716	26,156	△86	26,069
セグメント間 の内部経常収益	1,026	76	1	1,103	449	1,553	△1,553	—
計	21,142	4,374	1,026	26,543	1,166	27,709	△1,640	26,069
セグメント利益	6,214	222	385	6,823	287	7,110	△911	6,198

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△911百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円) (※1)
現金預け金	775,395	775,395	—
有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	73,371	75,786	2,415
その他有価証券	1,684,669	1,684,669	—
貸出金	3,236,059		
貸倒引当金(※2)	△12,268		
	3,223,790	3,236,973	13,183
預金	4,626,744	4,626,865	△120
譲渡性預金	193,248	193,248	△0
債券貸借取引受入担保金	326,708	326,708	—
借入金	357,105	357,122	△16
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,653	1,653	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,323	1,044	△278
デリバティブ取引計	2,976	2,697	△278

(※1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円) (※1)
現金預け金	835,554	835,554	—
有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	72,359	74,545	2,185
その他有価証券	1,682,272	1,682,272	—
貸出金	3,217,966		
貸倒引当金(※2)	△12,262		
	3,205,704	3,221,837	16,133
預金	4,638,893	4,638,996	△103
譲渡性預金	193,631	193,631	△0
債券貸借取引受入担保金	321,937	321,937	—
借入金	369,043	369,058	△14
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,203	1,203	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(889)	(1,129)	△240
デリバティブ取引計	314	73	△240

- (※1) 差額欄は評価損益を記載しております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	71,055	73,442	2,386
社債	2,316	2,344	28
合計	73,371	75,786	2,415

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	69,550	71,710	2,159
社債	2,809	2,834	25
合計	72,359	74,545	2,185

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	73,574	140,428	66,854
債券	978,655	991,365	12,710
国債	497,834	507,509	9,674
地方債	243,600	245,709	2,109
社債	237,220	238,146	926
その他	557,533	553,731	△3,802
合計	1,609,763	1,685,526	75,762

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	72,285	139,147	66,862
債券	952,054	963,685	11,630
国債	489,776	498,333	8,557
地方債	232,412	234,538	2,126
社債	229,865	230,812	946
その他	584,064	580,195	△3,869
合計	1,608,405	1,683,028	74,623

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、46百万円(うち株式43百万円及び債券2百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理は、債券における24百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	151,851	1,048	1,048
	金利オプション	4,093	△0	△41
合 計		—	1,048	1,007

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	154,843	1,076	1,076
	金利オプション	4,073	0	△40
合 計		—	1,076	1,035

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	16,131	37	37
	為替予約	44,874	565	565
	通貨オプション	357,669	1	2,271
合 計		—	604	2,874

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	16,100	33	33
	為替予約	44,869	92	92
	通貨オプション	385,719	1	2,435
合 計		—	127	2,561

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
 該当事項はありません。

(7) その他
 前連結会計年度(平成30年3月31日)
 該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	8,600	—	—
合 計		—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	130.54	121.02
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,445	4,087
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	4,445	4,087
普通株式の期中平均株式数	千株	34,055	33,779
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益	円	129.91	120.42
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	165	168
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったもの の概要		—	—

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間158千株、当第1四半期連結累計期間105千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

平成30年5月11日開催の取締役会において、第207期の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額 1,524百万円

1株当たりの期末配当金 45円00銭

(注) 期末配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金4百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

株式会社第四銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊 木 幸 雄	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村 始 史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 本 洋 平	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四銀行及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並 木 富 士 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号
だいし東京ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取並木富士雄は、当行の第208期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。